

2026年6月11日 東京都庁様

最新の中東情勢について

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター
坂梨 祥



一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
The Institute of Energy Economics, Japan

報告の要点

✓ はじめに

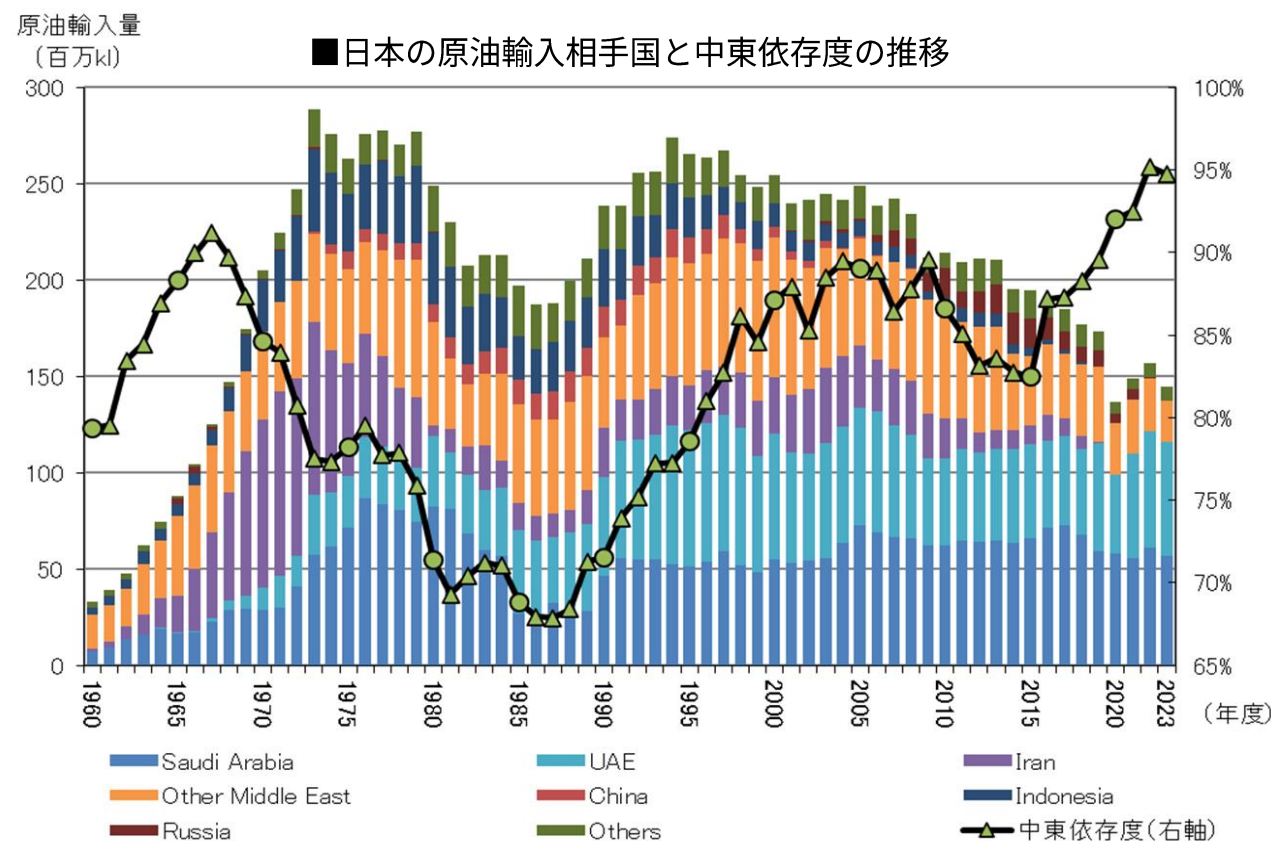
- アメリカとイスラエルによるイラン侵攻 (2/28)
⇒ 日本のエネルギー安定供給にも影響

✓ イラン戦争の背景と経緯

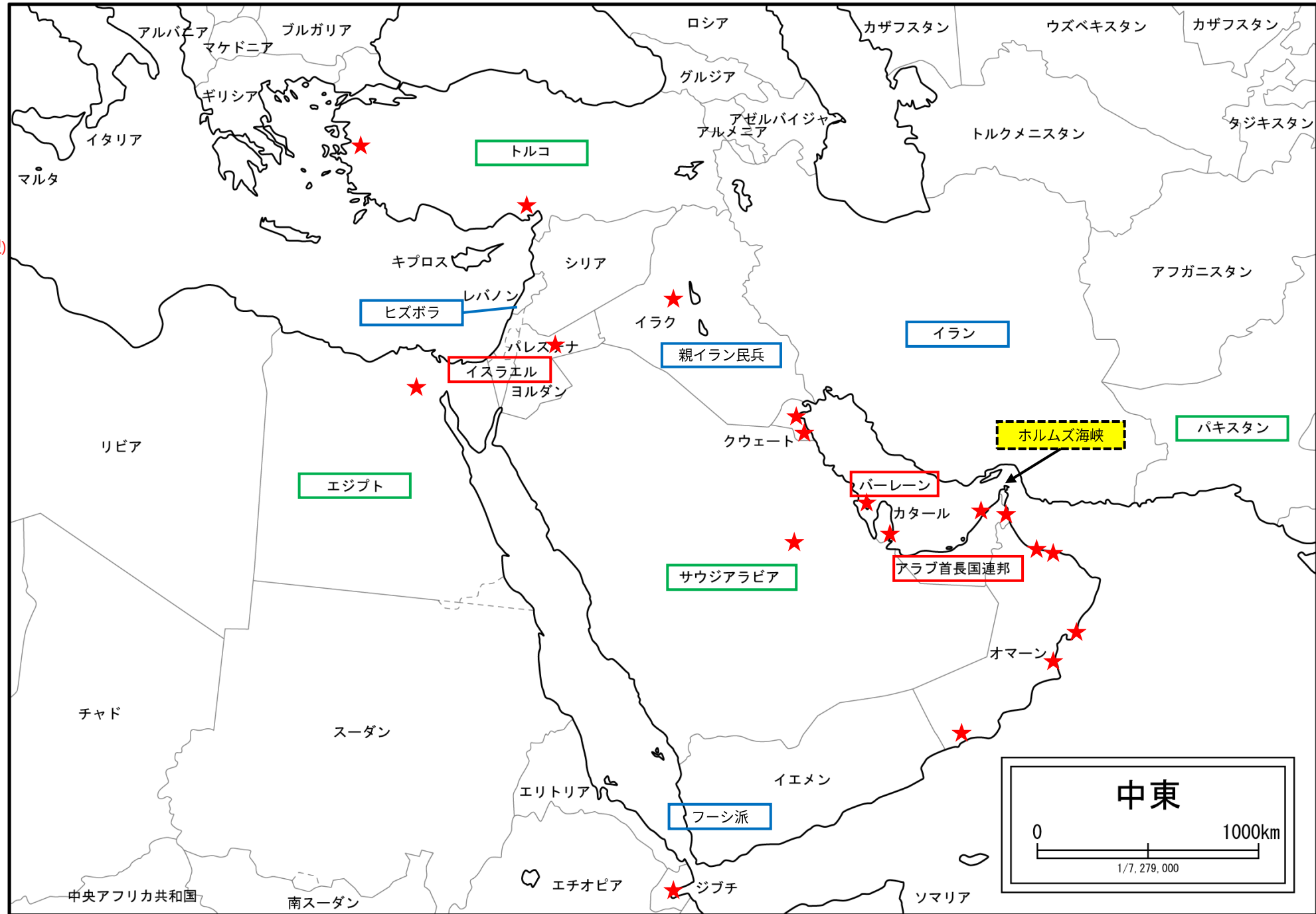
✓ 米・イラン協議の現状

✓ 今後のシナリオ

✓ 日本のエネルギー安全保障への影響



出所：経産省ウェブサイト



赤：親米連合
(アブラハム合意加盟)

青：反米連合
(抵抗枢軸)

緑：第三極

米国

★米軍基地

イラン戦争の背景

✓ イランの反米・反イスラエル姿勢

- 1979年の革命で、イランの親米王制は崩壊、反米的なイスラム共和国体制が樹立
- イランの革命体制は「被抑圧者の支援」を掲げ、反米・反イスラエル姿勢を維持

✓ 中東地域秩序再編の試み

- 2020年8月：**アブラハム合意**（イスラエルと周辺アラブ諸国の国交正常化合意）成立
 - UAE、バハレーン、モロッコ、スーダンが加盟
 - 「次はサウジアラビア」との憶測が高まる
- 2023年10月：ガザ戦争の発生
 - 「置き去り」を恐れたハマスがイスラエルに奇襲攻撃
 - イスラエルは反イスラエル勢力の支援者であるイランに照準を合わせる
- 2025年6月：「12日戦争」の発生
 - イスラエルが米国と交渉中のイランに奇襲攻撃
 - 米国もここに加わる

✓ 第2次トランプ政権のドンロー主義

イラン戦争の経緯

✓ 米国とイスラエルはイラン全国に激しい空爆を加える

- ・ イランに対し、「1万200回以上出撃、1万3,500回以上の攻撃を加える」（米CENTCOM司令官）

✓ イランも激しい反撃を開始

- ・ 米軍基地のある周辺13か国を攻撃
- ・ ホルムズ海峡を封鎖

✓ 軍事力ではホルムズ海峡を開放できず

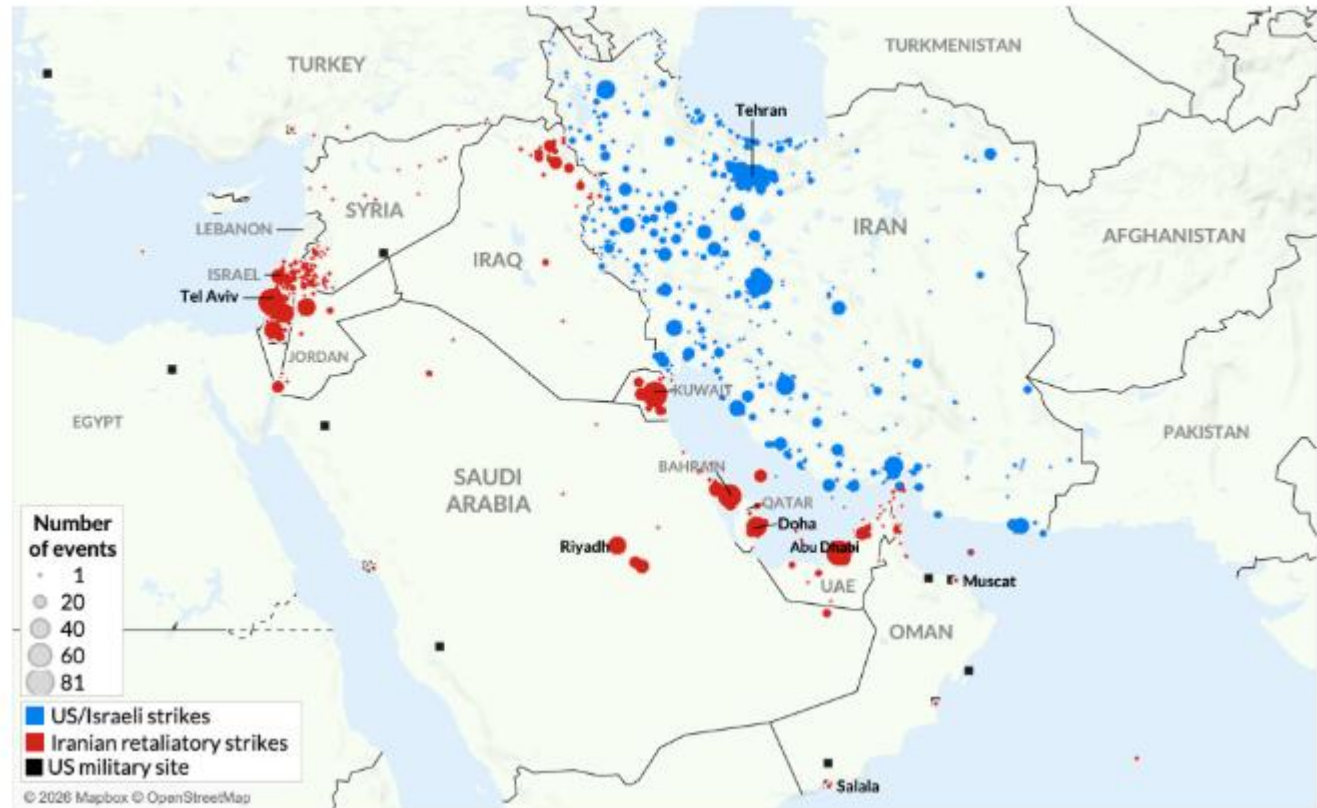
⇒ 米・イラン交渉が開始

✓ パキスタンが仲介

- ・ 中東主要国も米・イラン交渉を支持

Joint US-Israeli strikes and retaliatory Iranian actions

28 February - 22 May* 2026



出所：ACLED

ホルムズ海峡をめぐる状況

✓ イランが認める船舶は航行

- これまでに、中国、パキスタン、トルコ、タイ、マレーシア、イラク、韓国、日本、フランス、カタールなどの関連船舶が通過
- イランに敵対的な国の船舶の航行は阻止

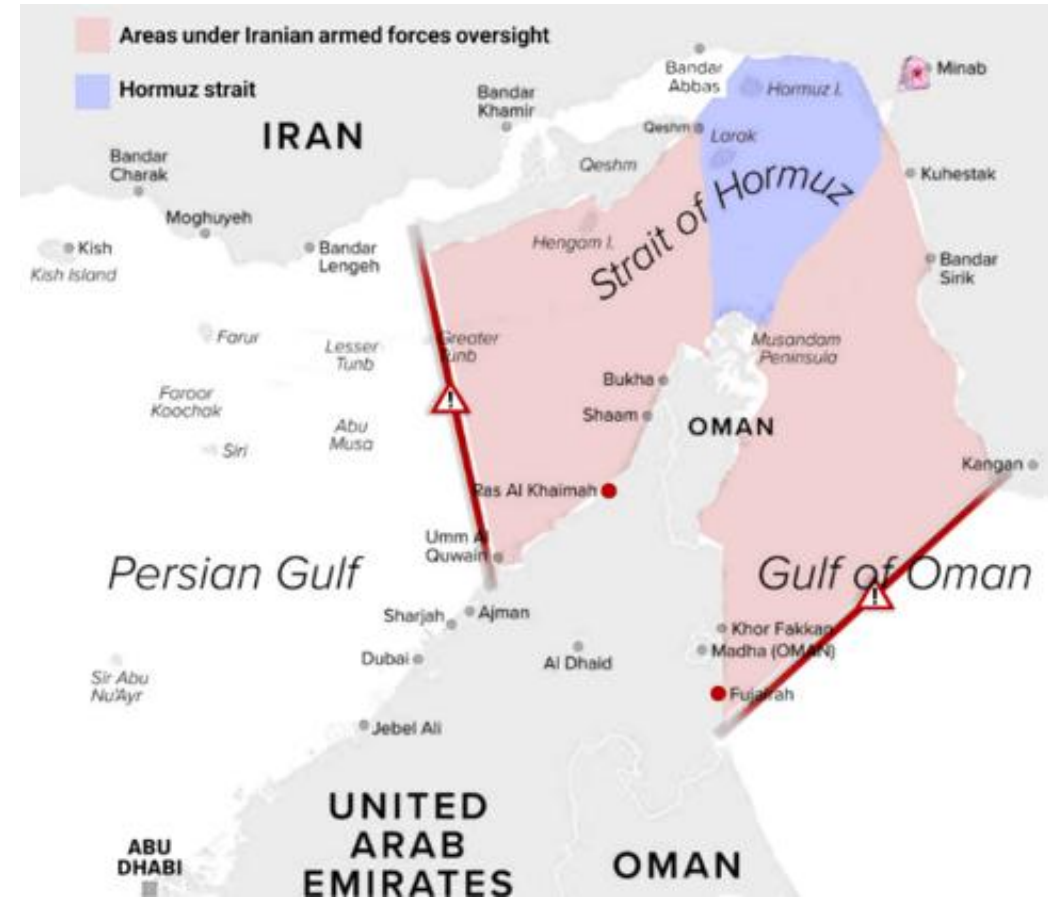
✓ 米国は「逆封鎖」を継続

- イラン関連の船舶を拿捕

✓ イランはホルムズ海峡の「管理」権を主張

- 「ペルシア湾海峡庁」を設置 (5/5)
- 「無害通航」のみを認めると主張
 - 参考：国連海洋法条約（UNCLOS）は国際海峡の通過通航権を規定

■ 「ペルシア湾海峡庁」発表の地図



出所：Persian Gulf Strait Authority 「X」 アカウント

米・イラン協議の現状

✓ トランプ大統領の目的：「オバマ大統領よりもよいディール」の成立

- トランプ大統領は1期目にオバマ政権のイラン核合意を一方的に破棄（2018年5月）

✓ 米側の要求

- **核開発の停止**
 - 「イランには絶対に核兵器を持たせない」
 - 「高濃縮ウランは米国に移転（?）」
- ミサイル開発の制限
- 代理勢力（反イスラエル勢力）支援の停止

✓ イラン側の要求

- あらゆる戦線（レバノンを含む）での**戦争の終結**
- すべての**制裁の解除**
- 凍結資産の解放
- 戦争による損害の賠償
- イランがホルムズ海峡に主権を有することの承認

イラン核合意（2015年7月成立）

- オバマ政権下で成立
- イランは核開発を大幅に縮小
例）上限3.67%までのウラン濃縮を認める
- 見返りに対イラン経済制裁は解除

今後のシナリオ

✓ シナリオ①双方の譲歩を経て、米・イラン合意が成立

- 米側の譲歩＝「イランを降伏させる」という目標の断念＋イランの「停戦条件」への歩み寄り
- イランが降伏しない理由：ホルムズ海峡を抑える／「降伏」という決断を下せるアクターの不在
- **トランプ大統領は米・イラン合意をアブラハム合意に接続させる意向？**

✓ シナリオ②再攻撃の発生

- 「あと一撃でイランは降伏」とのトランプ大統領の信念
 - 選挙を控えたトランプ大統領にとっての「決定的な勝利」の必要性
 - 「ホルムズ海峡通航にはイランと話をつける必要」という「ニューノーマル」の打破
- ⇒ 再攻撃にはイスラエルに加え、UAEも参加？

✓ シナリオ③現状維持（戦争でも平和でもない状態の継続）

- 「ホルムズ海峡を力で開けることは不可能」との結論にアメリカが達しない限り、再攻撃の可能性はくすぶり続ける
- イスラエルは攻撃継続を主張。 **トランプ大統領がイスラエルを抑えられるか否かがカギに。**

日本のエネルギー安全保障への影響

- ✓ 「中東の安定」は日本にとって他人事ではないことが明らかに
⇒ 日本としても中東地域の安定化に関与していく必要

- ✓ 「脱中東依存」（エネルギー調達源・エネルギー源の多角化）の重要性も顕著に
 - ・ 中東以外の調達先を確保する必要
 - ・ 脱炭素の取り組みも強化する必要

- ✓ 一方で、中東の重要性も変わらず（多角化の観点からも、一定の中東依存は継続）
 - ・ 日本には「戦後復興」への協力が可能
 - ・ 「ポスト石油」経済に向けた技術協力や人材育成面での協力も可能
 - ・ （中東秩序再編の行方にかかわらず）全ての資源国との良好な関係の維持が不可欠